

4

どうして地方交付税の交付団体になったの？

1 地方交付税ってなに？

地方交付税制度は、全国どこの地方公共団体でも標準的な行政サービスを受けられるよう、地方公共団体の財源を安定させる仕組みです。

地方自治の観点から、本来、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源となる個人や企業などの所得や財産は、地域によってバラツキがあり、多くの地方公共団体が税収だけでは必要な財源を確保できません。そこで国税の一定割合をそれぞれの地方公共団体の標準的な支出に見合うよう再配分したものが地方交付税です。



2 地方交付税ってどうやって計算するの？ 難しい計算をするの？

地方交付税は、法律に基づき国税5税(所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税)の一定割合を集めたもので、その総額が94:6の割合で**普通交付税**と**特別交付税**(※)とに分けて地方公共団体に交付されます。

※災害など普通交付税の中では補足されない特別の需要について算定されます。

ここでは普通交付税についてお話ししましょう。

● 普通交付税とは

「基準財政需要額」が「基準財政収入額」を上回る地方公共団体に交付されます。

なお、交付額は、「普通交付税額」＝「基準財政需要額」－「基準財政収入額」となります。

細かく計算
あるんだね

★ 「基準財政需要額」とは？

人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要のことです。算定項目は、大きく「消防費」「土木費」「教育費」などに分けられます。

計算方法は **基準財政需要額** = **測定単位** × **補正係数** × **単位費用**
(人口・面積等) (国が設定した係数) (測定単位あたりの費用)

算定項目ごとに計算を行い、これらを積み上げたものが「基準財政需要額」となります。

平成23年度の藤沢市の「消防費」の基準財政需要額を計算してみましょう

測定単位 409,734人	×	補正係数 1.034	=	補正後の数値 423,665人	「測定単位」は人口・面積等、「単位費用」は国が統計的に算出した測定単位あたりの費用、「補正係数」は国が地域に合わせて設定した係数です。
補正後の数値 423,665人	×	単位費用 11,200円/人	=	基準財政需要額 4,745,048千円	

★ 「基準財政収入額」とは？

標準的な税収見込額の一定割合等のことです。

計算方法は **基準財政収入額** = **標準税収入** × 75% + **地方譲与税等**
(市町村民税や固定資産税など標準的な税収額) (自動車重量税と税等)

そういう仕組み
だったのが

地方交付税の計算方法は、地方公共団体へ交付税を配分するための計算制度であるため、「基準財政需要額」=実際の「歳出」ではなく、「基準財政収入額」=実際の「歳入」でもありません。このため、独自に実施している事業等の支出額がそのまま「基準財政需要額」に反映されたものではありません。



● 普通交付税のイメージ

※数字は解説用に作成したもので、本市の実際の数字とは異なります。



3 藤沢市が51年ぶりに交付団体になったのはなぜ？

平成23年度に藤沢市に交付される普通交付税の額は約2億8千万円です。

藤沢市が普通交付税の交付団体になった主な理由としては、「基準財政収入額」が前年度比2.6%の増加に対し、「基準財政需要額」は5.2%の増加となったため、「基準財政需要額」が「基準財政収入額」を上回ったことによるもので、その差額が交付額となっています。

交付団体になりましたが、財政の健全性は確保されており、市民生活への影響もありません。



★ 基準財政需要額と基準財政収入額の増減の主なものを見てみると…



特に生活保護費や社会福祉費、保健衛生費の増加が大きいのは、測定単位となる国勢調査人口の伸びと、単位費用のアップによることが要因です。

また、臨時財政対策債振替相当額の減額は、算定方式の移行措置により臨時財政対策債発行可能額が引き下げ(平成22年度約43億円→平成23年度約25億円に減額)となったことが大きく影響しています。

※臨時財政対策債は、基準財政需要額の一部を振り替えることとされた特例地方債で、臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の算定の際に、基準財政需要額から控除されるため、この減額は基準財政需要額の増要素につながります。